DENSO TEN

Sustainability Report

2026

デンソーテングループ　サステナビリティ報告書

DENSO TEN Group Sustainability Report 2026

INDEX

DENSO TEN Group Sustainability Report 2026　目次

トップメッセージ　Top Message

社会課題の解決と挑戦を通じた人の成長を原動力に持続的な価値創造をめざす　P.2

デンソーテングループのめざす姿　Our Vision

デンソーテングループのサステナビリティ経営　P.3
企業理念・企業行動宣言　P.4
企業ビジョン – VISION2030　P.5
価値創造プロセス　P.6
価値創造プロセスを支える基盤　P.7
事業を通じた社会課題解決への貢献事例　P.8
事業領域と主な製品　P.10

サステナビリティの取り組み｜マテリアリティ　Materiality

① 労働慣行　P.12
② 環境　P.17
③ 消費者課題　P.26

サステナビリティの取り組み｜その他の取り組み　Other Initiatives

組織統治　P.29
人権　P.30
公正な事業慣行　P.31
コミュニティ参画　P.35

会社概要／事業所一覧　Corporate Data

会社概要・事業所一覧　P.40

編集方針

持続可能な社会の実現に向けた取り組みとサステナビリティに関する情報をわかりやすく開示し、さまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図ることを目的に、毎年発行しています。2026年版では、2025年度における重要な取り組みやトピックスを中心に、コンパクトにまとめて報告しています。なお、編集にあたり、環境省「環境報告ガイドライン」「ISO26000：2010」などを参考にしています。

■報告期間

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）の活動を中心に報告しています。ただし、それ以外の期間の内容も一部含みます。

■報告対象組織

デンソーテングループおよびグループ各社の活動を報告しています。ただし一部に特定の範囲・拠点に限定したデータや事例を含みます。

将来に関する予測・予想・計画について

本報告書には、デンソーテングループの過去と現在の事実だけではなく、将来に関する予測・予想・計画なども記載しています。これら予測・予想・計画は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、これらには不確実性が含まれています。

したがって、将来の事業活動の結果や将来に惹起する事象が本冊子に記載した予測・予想・計画とは異なったものとなる恐れがありますが、デンソーテングループは、このような事態への責任を負いません。読者の皆様には、以上をご承知いただくようお願い申しあげます。

社会課題の解決と、挑戦を通じた人の成長を原動力に持続的な価値創造をめざす

Top Message



株式会社デンソーテン 代表取締役社長
米本 宜司

当社は、創業以来、社名「テン」の由来でもある企業理念「誠は天の道なり」が示す通り、「世のため、人のため」の志を持って、社会課題の解決に貢献すべく、事業活動に取り組んでまいりました。この理念は、時代が変化しても変わることのない当社の原点です。

近年、当社を取り巻く環境は大きく変化しています。気候変動への対応や人権尊重に対する社会的要請の高まりに加え、自動車業界ではクルマのSDV※化や電動化が進展し、AIの進化によってモノづくりのあり方も大きく変わりつつあります。それに伴い、個人情報保護への対応や、製品・サービスの安全性・品質に対する期待も高まっています。

こうした変化の中で、当社は、社会からの信頼をさらに高めながら、持続的な成長をめざしてまいります。
その実現に向けて、製品・サービスの提供や日々の事業活動を通じた社会課題の解決と、一人ひとりの挑戦を通じた成長・幸せを事業成長につなげるサステナビリティ経営を推進し、SDGsの達成に貢献しています。

本報告書では、前半で事業を通じた社会課題の解決と、一人ひとりの成長・幸せをどのように持続的な成長につなげていくのか、当社がめざす姿をご紹介しています。また後半では、当社が重点課題（マテリアリティ）として定めた「労働慣行」や「環境」、品質・製品安全や個人情報保護など、お客様の安全・安心に関わる「消費者課題」を中心に、さまざまなサステナビリティ活動を紹介しています。当社がめざす価値創造の姿と、その実現に向けた取り組みをご理解いただく機会となれば幸いです。

これからも当社は「誠は天の道なり」の理念のもと、変化の激しい事業環境を前向きに捉え、一人ひとりが成長し挑戦できる企業風土を育み、お客様の期待を超える価値の創出に取り組んでまいります。
そして、持続可能な社会の実現に貢献し、社会から信頼される会社をめざしてまいります。

※SDV…Software Defined Vehicle

デンソーテングループのサステナビリティ経営

Sustainability Management

デンソーテングループは、社会課題の解決に貢献し、事業成長も実現することで企業価値の向上をめざす「サステナビリティ経営」を推進しています。サステナビリティ経営は、『私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します』という企業理念の実践そのものです。

企業理念　「誠は天の道なり」
私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します。

デンソーテングループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）
私たち、デンソーテングループは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、
国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。

事業ビジョン
誰もが安心し自由に移動できるモビリティ社会の実現に向け、
人とクルマと社会をつなぐモビリティソリューションパートナー

＜貢献するSDGs＞



循環し事業成長

社会課題の解決　**人の成長・幸せ**

製品・サービスを通じた貢献　×　日々の事業活動を通じた貢献

変革・挑戦の組織風土（G-HR　VISION）

行動指針

Challenge	高い「志」を抱き、果敢に挑戦する
Originality	自らの発想と勝ち技を磨き上げ、“テンならでは”を創りだす
Right	正しい仕事・丁寧な仕事を行う
Speedy	先を取る、迅速に行動する
Respect	個を尊重する、多様性を活かす

私たちは、製品・サービスの提供や日々の事業活動を通じて、交通事故ゼロやカーボンニュートラルといったモビリティ社会の課題解決に取り組んでいます。
また、従業員一人ひとりがデンソーテングループで働くことに誇りと働きがいを感じ、自ら成長しながら幸せを実現できる環境づくりを進めています。
こうした「社会課題の解決」と「人の成長・幸せ」の二つの価値が相互に高め合う循環を生み出すことで、私たちは事業ビジョンである「人とクルマと社会をつなぐモビリティソリューションパートナー」の実現をめざしています。
その実現を支える基盤として、一人ひとりの成長と挑戦を促す組織風土づくりを進めています。また、行動指針を共通の価値観として共有し、日々の業務や意思決定の拠り所としています。

企業理念・企業行動宣言

Corporate Philosophy & Code of Conduct



社名「デンソーテン」の「テン」は、最高・至上を意味する「天」のことです。
中国古典の「中庸」に「誠は天の道なり。これを誠にするは人の道なり。」という一節があり、「誠」を企業経営の基本理念として大切にしています。

企業理念

「誠は天の道なり」 私たちは、「誠」を大切にして働き、お客様・社会に貢献します。

お客様第一 品質至上
私たちは、お客様に役立つことを第一に考え、最高の品質で期待の先を行く商品を生み出します。

社会との共生
私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します。

働きがい
私たちは、一人一人が誇りを持って働き、能力を発揮し、達成の喜びを分かち合います。

デンソーテングループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）

私たち、デンソーテングループは、製品の提供を通じて人と車のより良い関係づくりに貢献し、国際社会・地域社会から信頼される企業をめざします。この目標を実現するため、私たちは、「誠」を大切にし、企業理念に基づくこの「デンソーテングループ企業行動宣言」の実践を通じて社会的課題の解決に努め、社会の持続的な発展に貢献します。

デンソーテングループ企業行動宣言▶

☐ **お客様**
お客様第一、最高の品質、期待の先を行く製品・サービス
安全性、品質の向上
個人情報の保護
適切な情報提供、誠実なコミュニケーション

☐ **従業員**
人権尊重
強制労働・児童労働の禁止
働きがいの実現
公正な労働条件、安全な労働環境

☐ **取引先**
共存共栄の実現
透明で公正な取引機会、公正な関係

☐ **株主**
企業価値の向上

☐ **環境**
環境負荷の低減

☐ **社会**
適切な情報開示
国際ルール、各地域のルールの順守
公権力との公正な関係
反社会勢力との関係遮断
リスク管理の徹底

☐ **社会貢献**
豊かな社会・地域づくりへの貢献

☐ **経営トップの役割**
本指針の精神の実現
実効あるガバナンスの構築

企業ビジョン － VISION2030

VISION 2030

デンソーテングループは、サステナビリティ経営を通じて2030年にめざす姿と方向性を「VISION2030」として定めています。
VISION2030は「企業理念」「事業ビジョン」「行動指針」で構成されており、「企業理念」は過去から不変のもの、「事業ビジョン」「行動指針」は時代の変遷とともに変更しています。



めざす姿

デンソーテングループは「誰もが安心し自由に移動できるモビリティ社会の実現に向け、人とクルマと社会をつなぐモビリティソリューションパートナーとなる」ことをめざしています。
人に寄り添うHMI、環境にやさしい電動化、クルマと社会をつなぐデータ連携などの領域に注力し、人と地球に優しい製品・サービスによる「クルマの価値向上」を推進します。さらに、安心（交通事故ゼロ）と環境（カーボンニュートラル）の実現に貢献することで移動に関する社会課題を解決し、生活を豊かにする「生活の価値向上」の実現をめざしています。
「移動に自由を。人に笑顔を。」のスローガンのもと、企業理念である「誠」の精神とSDGsの視点を基盤に、お客様や社会への価値提供を通じて持続可能な社会の実現に貢献していきます。

価値創造プロセス

Value Creation Process

デンソーテングループは、事業を通じて社会課題の解決に貢献するとともに、一人ひとりの成長と幸せの実現をめざしています。

モビリティ社会に新たな価値を提供することで社会への貢献を果たし、その過程で人や組織も成長する。こうした循環を生み出し続けることが、持続的な企業価値向上につながると考えています。

以下に、社会課題の解決と人の成長・幸せを両輪として事業ビジョンの実現をめざす当社の価値創造プロセスを示します。



取り組みの方向性

私たちはこれまで、当社の強みである「先進性・多様性」を発揮しながら、安全・品質を最優先とし、生産性向上を追求する企業風土づくりと、自律的な改善を促す職場マネジメントの強化に取り組んできました。

これらの取り組みは、お客様や社会からの信頼を支えるとともに、持続的な成長を実現するための重要な基盤となっています。

事業ビジョンの実現に向けては、安全領域の大規模ECUや電動化の注力事業の拡大を進めるとともに、損益体質の強化や業務効率の向上などに取り組んでいます。また、お客様や取引先、グループ会社をはじめとするさまざまなパートナーとの協創を通じて新たな価値を創出し、持続的な成長につなげていきます。

さらに、AIをはじめとする先進技術の活用や、開発・製造プロセスの進化、業務の進め方そのものを見直す大胆な業務変革を推進しています。これにより、生産性と創造性の向上を図るとともに、変化の激しい市場環境においても競争力を発揮し、グローバル市場で選ばれ続ける企業をめざします。

また、一人ひとりが主体的に課題を見つけ、改善に取り組む文化（オーナーシップ）を育むことで、変革と挑戦を支える組織風土を醸成していきます。

こうした日々の実践を通じて組織風土を磨き続けることで、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境づくりを進めています。そして、社員一人ひとりが成長を実感し、働きがいと誇りを持ちながら活躍できる魅力ある会社を実現することで、人の成長と事業の成長を好循環させ、持続的な企業価値向上と事業ビジョンの実現につなげていきます。

価値創造プロセスを支える基盤

G-HR VISION（Global Human Resources VISION）

デンソーテングループは、「VISION2030を実現する原動力は“人”である」という考えのもと、持続的な価値創造を支える人財・組織のありたい姿を「G-HR VISION」として掲げています。

G-HR VISIONは、従業員と会社がともに実現をめざす未来への羅針盤です。「一人ひとりの変革と挑戦」と「自己革新力の高い組織」の実現を両輪として、人と組織がともに成長する好循環を生み出していきます。

G-HR VISION でめざす姿

人と組織が相互に高め合う好循環を通じて、持続的な価値創出と従業員一人ひとりの成長・幸せを実現します。

一人ひとりの変革と挑戦

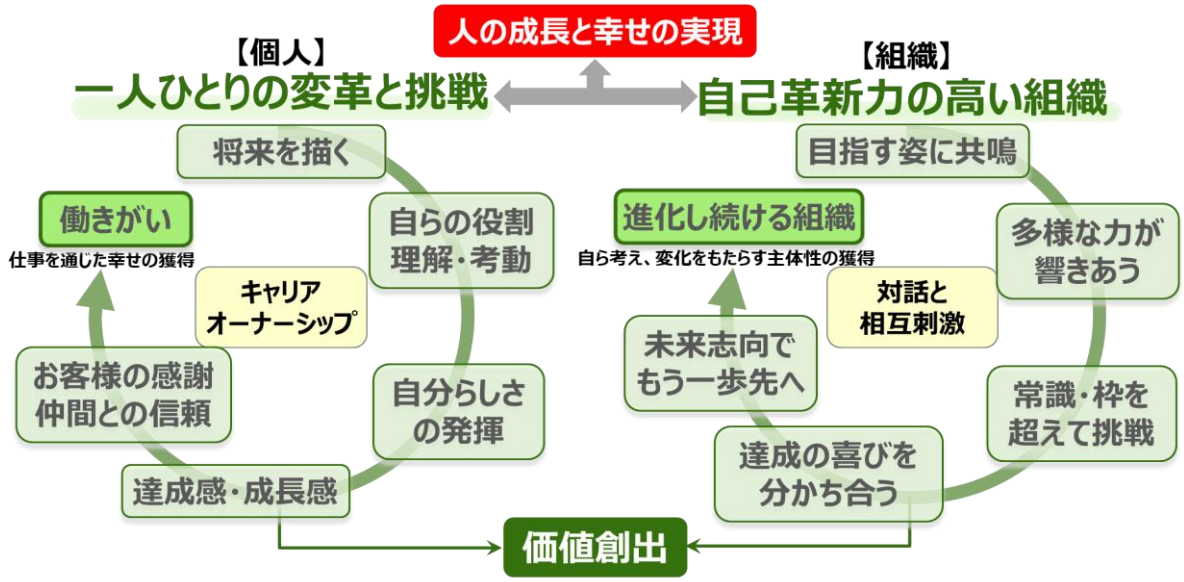
従業員一人ひとりが大切にする価値観や自らの志を起点に将来を描き、主体的に行動することを大切にしています。
その人らしさを生かした挑戦を通じて、新たな価値の創出と達成感や働きがいの実感につなげます。

自己革新力の高い組織

組織のめざす姿への共感・共鳴を土台に、多様な人財が対話を通じて学び合い、互いに刺激し合う組織をめざしています。
挑戦の連鎖が変革を生み、成長と達成の喜びを仲間と分かち合いながら、組織も進化し続けます。

G-HR VISION の全体像

「一人ひとりの変革・挑戦」と「自己革新力の高い組織」で人の成長と幸せを実現する



事業を通じた社会課題解決への貢献事例

Case｜小型eモビリティ向けVCU（1/2）

デンソーテングループは、VISION2030で掲げる「誰もが安心し自由に移動できるモビリティ社会の実現に向け、人とクルマと社会をつなぐモビリティソリューションパートナー」として、“クルマの価値向上”を軸とした事業活動を通じ、「安心」「環境」に関するモビリティの社会課題解決に貢献することで、人々の“生活の価値向上”をめざしています。

ここでは、事業を通じた社会課題解決事例をご紹介します。

移動課題への挑戦「移動に自由を。人に笑顔を。」小型eモビリティ向けVCU*で、移動課題解決と環境負荷低減に貢献

当社はVISION2030で掲げる「移動に自由を。人に笑顔を。」の実現に向け、人・モビリティ・社会をつなぐモビリティソリューションパートナーをめざしています。地球にも人にもやさしい移動ニーズが高まる中、安心・安全で環境に配慮したモビリティ技術により「クルマの価値向上」を図るとともに、多様な移動手段の提供や社会課題の解決を通じて「生活の価値向上」に貢献し、持続可能な社会の実現に挑戦しています。

＊VCU(Vehicle Control Unit)

安心　車載品質の制御基盤と機能安全・サイバーセキュリティへの対応で、安全・安心の車両制御機能を実現します。

環境　小型eモビリティの普及による物流・移動の効率化でCO2削減・環境負荷を低減し、カーボンニュートラル実現への貢献をめざします。

社会課題とお客様の困りごと

持続可能な社会の実現に向けて、環境負荷低減や移動機会の創出といった社会課題への対応が求められる中、小型eモビリティにはその実現を支える重要な役割が期待されています。一方で、お客様の小型eモビリティ普及を加速するため、車両開発の効率化やプラットフォーム技術の整備が課題となっています。

当社は、これらの社会課題とお客様のニーズに応えるため、VCUを核としたソリューションを提供し、さまざまな小型eモビリティの普及・発展を通じて、持続可能で誰もが移動しやすい社会の実現に貢献しています。

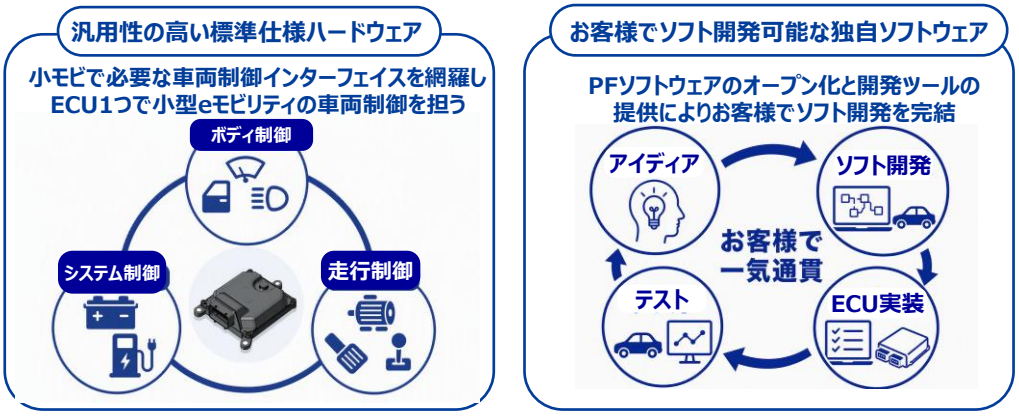


Case｜小型eモビリティ向けVCU（2/2）

「標準ハードウェア × 独自のソフトプラットフォーム」で、お客様の課題を解決する

小型eモビリティ向けVCUは、走行・システム・ボディなど複数の車両制御機能を一つにまとめた車両の「頭脳」です。共通ハードウェアと、お客様がソフトウェアを開発できるオープンなしくみにより、多様な小型eモビリティの開発を下支えします。車両制御の基本ソフトウェアの機能を公開し、お客様による機能実装を容易に実現します。

さらに、当社独自の開発ツール（SDK）をご活用いただくことで、アプリケーション開発および実装を効率化するとともに、お客様主導での迅速な開発サイクルを実現し、車両制御開発のスピード向上とリードタイムの短縮に貢献します。

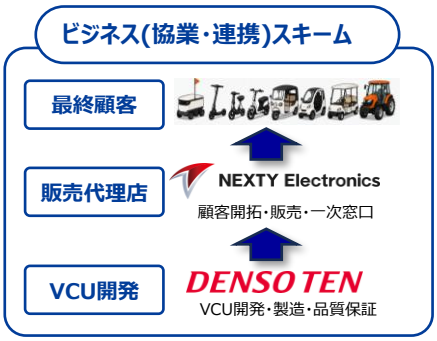


新たな市場（モビリティ、農建機、産業機器など）への展開

当社は、小型eモビリティの普及に加え、農業機械・建設機械、産業機器（AGV／AMR）、ロボティクスなど、幅広い分野への展開をめざしています。一方で、これらの新たな市場の多くは当社にとって未開拓領域であり、幅広いお客様への価値提供を実現するためには、業界や市場に精通したパートナーとの連携が重要となります。そこで、多様な業界との強固なネットワークと販売網を有する株式会社ネクスティ エレクトロニクスと連携し、VCUソリューションの展開を推進しています。当社は同社を販売パートナーとして協業することで、より多くのお客様へのVCU提供を実現し、小型eモビリティをはじめとする多様な電動化市場の発展に貢献していきます。

VCU関連のプレスリリース →（下記ボタンをクリックするとリンクが開きます）

C+pod　e-SNEAKER　NEXTY Electronics連携



Voice｜担当者の声　移動の自由を、より多くの人に

私の父は足が不自由になったことで外出の機会が減り、以前よりも活動的ではなくなりました。その姿を見て、移動は単なる手段ではなく、人とのつながりや生きがいを支える重要な社会インフラであると感じています。

私はVCUを通じて小型eモビリティの普及を支え、「移動の自由」をより多くの人に届けたいと考えています。誰もが手頃な価格で利用できるモビリティが広がることで、一人ひとりの生活の質の向上と、ご家族を含めた負担軽減に貢献していきたいと思います。



電子・電動化事業本部
パワーエレクトロニクスハード技術部
ｅシステム開発室 第一開発課
勝井 将志

事業領域と主な製品

Business Domains

デンソーテングループは、クルマの知能化・電動化に安全領域のHMI統合ECUと駆動系・電源系製品で貢献します。
HMIソリューション事業では人に寄り添ったHMI技術で心地よく安全な移動を提供し、電子・電動化事業では車に欠かせない駆動、電源系製品でカーボンニュートラルに貢献します。

事業領域と主な製品の全体像



マテリアリティ（重点課題）

Materiality

デンソーテングループは、社会動向やステークホルダーの期待を踏まえた取り組みを推進することで、国際社会・地域社会への貢献と、さらなる企業価値の向上をめざします。

重点課題（マテリアリティ）の特定と推進

当社は、さまざまな社会的課題の中から「ステークホルダーにとっての重要度」「当社にとっての重要度」の2つの軸でマッピングを行い、優先的に取り組むべき重点課題を特定しています。これらの重点課題を踏まえ、社会動向やステークホルダーの期待に応えるデンソーテンらしい活動を推進しています。

また、サステナビリティの視点を経営戦略に取り込み、事業を通じた社会課題の解決に向けた取り組みを強化するため、経営戦略本部経営企画部が全社のサステナビリティ活動を統括しています。

重点課題の実現に向けた取り組みは、会社目標および本部目標に織り込み、定期的なレビューを通じて進捗を管理しています。

2026年7月には、社会課題や事業を取り巻く環境の変化を踏まえて重点課題を見直し、『マテリアリティ』としてアップデートしました。

SDGsへの対応

事業活動を通じたSDGsの達成をめざし、各部門の中期計画・年度計画でSDGsに関連するKPIを設定しています。また、社内向け「SDGs特設サイト」の開設やeラーニング、社内報での情報発信を通じて、従業員一人ひとりの理解と日々の行動への落とし込みを進めています。



デンソーテングループのマテリアリティ（2026年7月～）

労働慣行	環境	消費者課題
・平等の機会の確保 ・働きがいのある労働条件 ・ワークライフバランス ・安全衛生	・温暖化ガス削減 ・再生可能エネルギー ・環境配慮型製品の導入	・個人情報の適切な管理 ・アフターサービス ・製品安全

労働慣行

個人と組織の成長を通じて、人が活きる会社をめざして

働く人の成長と幸せの実現が、企業価値の向上につながるという考えのもと、個人と組織の両面から、成長を支援する取り組みを推進しています。 従業員が自らのキャリアに主体性を持ち、多様な人財が対話を通じて学び合うことで、変化に挑み続ける会社であり続けることをめざします。



個人の成長を支える

従業員一人ひとりが自らのキャリアを描き、成長し続けられるよう、キャリア形成支援と人財育成に取り組んでいます。

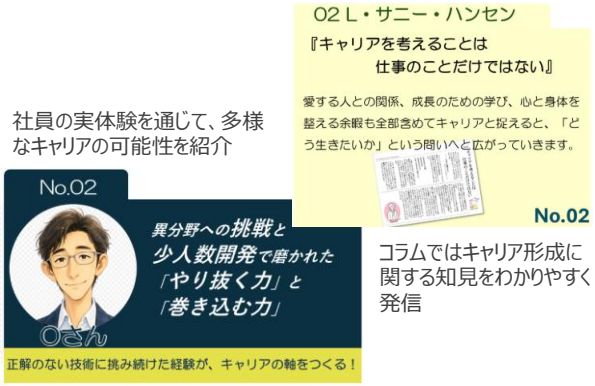
キャリア形成

従業員一人ひとりが自らのキャリアに主体性を持つ「キャリアオーナーシップ」の考え方のもと、2023年度から導入したキャリアプランを軸に、自己の振り返りと上司との対話、成長につながる経験の付与をつなぐしくみづくりを進め、一人ひとりの自律的なキャリア形成を支援しています。

2025年度の取り組み

- 人事部所属のキャリアコンサルタントに加え、各本部にキャリアアドバイザーを設置、専門的な職種相談に応じることのできる体制を整備しています。
- キャリア支援サイトを開設し、職種ごとのキャリアパスや必要スキルの提示、学習コンテンツの提供に加え、実際にキャリアチェンジや成長を実現した社員のインタビューや、キャリアコンサルタントのコラムなどを定期的に発信しています。自身の将来像を具体的に描き、上司やキャリアアドバイザーとの対話を通じて成長機会につなげられるよう、「考える→学ぶ→相談する→挑戦する」の実現を支援しています。

◆キャリア支援サイト掲載例



人財育成

「人の成長と幸せ」を30年中期方針の重点に掲げ、人的資本経営の実践として人財育成に取り組んでいます。2020年度からの「育成を軸とする経営」を継承し、人財ポートフォリオで将来の事業に必要な人財像を明らかにしたうえで、階層別の教育から専門性の強化まで、事業戦略と連動した育成に全社で取り組んでいます。

2025年度の取り組み

- 人財ポートフォリオに基づく組織の専門性強化と個人のキャリアプランの実現をねらいに教育投資を拡大し、各本部ごとの専門性強化プログラムを企画・運営しました。
- DX人財の育成として2025年度から「DX学習プログラム」を開始し、チーム単位でDXの基礎とPower Platformを学んだうえで、自部門の業務プロセス改革を企画・実践しました。あわせて部門からの推薦者を対象に、プロセス改善・データ利活用・データ分析の各コースからなるDXエキスパート人財の育成プログラムを推進しています。

組織の成長を支える

対話を通じた組織づくりとリーダーシップ開発、多様な人財の活躍支援、社内外のコミュニケーション活性化を通じて、多様な力を結集し成果を生み出す組織づくりを進めています。

組織開発

良好な人間関係、チームで成果を生み出す力、変化に適応し学び続ける力の三つの視点から組織づくりを進めています。全員が参画する対話を通じて相互理解を深め、組織のめざす姿を共有するとともに、多様な価値観や経験を活かして新たな価値を生み出し、一人ひとりが主体的に挑戦と改善を重ねながら成長し続ける企業風土の醸成に取り組んでいます。

2025年度の取り組み

- 部長を対象にキャリア・リーダーシップ研修を実施しました。複数回の講義とグループ討議を通じて、自身のキャリアと求められるリーダーシップを見つめ直すとともに、中期の部門ビジョンと部員の育成方針を描きました。
- 昇格3年目の課長の職場を対象にミッション・ビジョン実現ワークショップを開催し、管理職だけでなくメンバーも参画して職場のありたい姿を描き、一人ひとりが自分事として主体的な行動につなげる組織づくりを進めました。


ミッション・ビジョン実現ワークショップ

多様な人財の活躍支援

多様な人財がその個性や能力を発揮できるよう、年齢や性別、障がいの有無にかかわらず活躍できる環境づくりと、育児・介護・病気との両立支援を進めています。

女性の活躍推進

女性の働きやすい職場づくりに努め、女性の採用継続、職域の拡大、仕事・育児の両立を支援する制度の整備・拡充と、制度を利用する風土の醸成などに取り組んでいます。継続的な取り組みが評価され、2016年7月、厚生労働大臣より「えるぼし」企業として認定を受けました。以降、1年ごとに更新し、認定を維持しています。

えるぼしマーク
（3段階目）

ひょうご・こうべ
女性活躍推進認定

障がい者雇用・支援

障がいの有無にかかわらず、誰もが活躍いただけるよう、働きやすい職場環境整備（設備・支援体制）や職域開拓などに取り組んでいます。2025年度末時点で法定雇用率(2.5%)を達成しています。

ワークライフバランスの推進・両立支援

ライフスタイルやライフステージに応じた働き方を実現し、性別を問わず家庭と仕事を両立できるよう育児・介護休職制度など各種の制度を整備・充実させるとともに、利用促進のための情報発信や意識啓発などを行っています。継続的な取り組みの結果として、2015年5月兵庫労働局より「次世代育成支援対策推進法」に基づく特例認定(プラチナくるみん認定)を受けました。以降、1年ごとに更新し認定を維持しています。

2025年度の取り組み

- 若手女性従業員に向けて、自分らしいキャリアイメージづくりと先輩社員や女性同士のネットワークづくりを目的としたキャリアアップ座談会を実施しました。
- 従業員一人ひとりの多様性を尊重する風土づくりに向けてDiversity EXPOと称し、VRデバイスを用いた生理痛体験会、車いす体験会、シニア活躍座談会、パラスポーツ体験会、男性育休座談会などのイベントを実施しました。

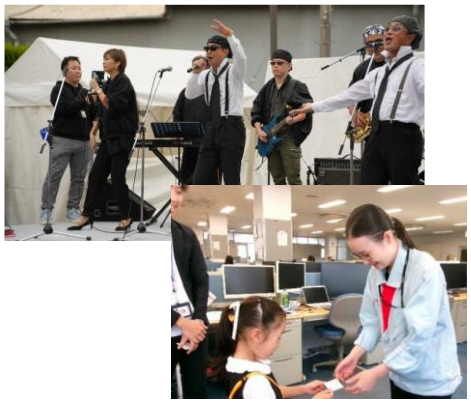

男性育休座談会

コミュニケーションの活性化

従業員同士のつながりを広げる社内イベント「テンキューフェスタ」の運営や家族参加型行事を通じて、相互理解を深め、一体感のある組織づくりを進めています。

2025年度の取り組み

- 「テンキューフェスタ」は従業員同士のつながり強化、一体感醸成を目的にした社内イベントです。気の合う仲間同士の飲食はもちろんのこと、従業員が参加する音楽ライブ、ゲーム、抽選会など楽しい催しが盛りだくさんです。2025年度は3回開催し、のべ約3,000名が参加しました。
- 従業員の子どもが親の職場を見学する「子ども参観日」を開催し、親の働く姿に触れることで、仕事や会社への理解を深めました。開催20周年を迎え、これまでの参加者はのべ約1,600名となりました。家族でのコミュニケーションの促進に加え、職場の活性化にもつながる取り組みとして好評です。



子ども参観日(職場で名刺交換)

TOPICS

● G-HR VISIONの浸透による組織文化の醸成

G-HR VISIONを一人ひとりの判断や行動のよりどころとし、組織文化として定着させるため、当社では、ビジョンを伝えるだけでなく、対話を通じて理解と共感を深め、日々の実践につなげる取り組みを進めています。

・2025年12月には、G-HR VISIONをテーマに、現場で挑戦を阻む要因やめざす人財・組織の姿について、経営層・管理職同士が率直に意見を交わしました。大切にしたい価値観や行動への理解を深め、多様な視点を共有することで、ビジョンへの共感を高めるとともに、自組織での実践に向けた気づきや行動変容を促しています。





・2026年2月～3月にかけて、全管理職約650名を対象に、ワークショップ「Vision to Action」を計18回開催しました。参加者は、自身のこれまでの経験や大切にしてきた価値観を振り返り、G-HR VISIONがめざす姿と重ね合わせながら、今後どのような職場をつくりたいか、そのために自らがどのような行動を起こすかを考えました。

ワークショップ後のアンケート結果では、参加者の共感度が95%となり、めざす人と組織の姿に対する高い共感が得られました。
個人ワークと参加者同士の対話を通じて、ビジョンを自分事として捉え、組織運営や人財育成における具体的な行動へつなげています。

安全への取り組み

安全衛生マネジメント

「従業員の安全と健康の確保が経営の基盤である」という基本理念のもと、労働災害の未然防止に重点を置き、安全衛生マネジメントシステムの構築・運用に取り組んでいます。安全衛生マネジメントシステムの国際規格である「ISO45001」と環境マネジメントシステム「ISO14001」とのグローバル複合認証を取得しています。

- 労働災害リスクに対して、職場ごとに危険源を抽出し、計画的に対策を実施するリスクアセスメント活動を実施しています。

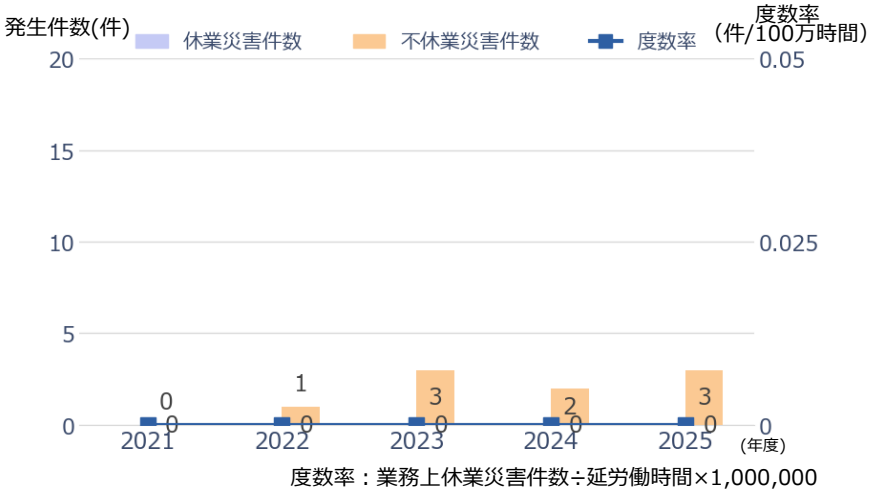
2025年度の取り組み

- 会社の安全スタンスを従業員に伝える活動として、毎月1日の安全の日に、社長・役員・幹部による出社時の安全立哨(安全啓発グッズを配布)を継続実施し、安全意識向上に取り組みました。
- 安全最優先の企業文化とするため、エリアオーナーシップ活動に国内外の全拠点・全部門で継続して取り組んでいます。この活動を通じて、職場の安全のPDCAを絶え間なく回すことで、安全最優先の文化を築いていきます。

エリアオーナーシップ活動とは

共有スペースを含む社内のすべてのエリアに対してオーナー(安全責任者)を設定。オーナーは「自分のエリアでは絶対に災害・事故を起こさせない」ために、自らがエリアの全稼働時間・全作業を隈なく視て、危険や守りにくいルール、やりにくい作業などを見つけて対策を考え、メンバーとともにあるべき姿を描いて改善を進めていくものです。

・労働災害発生件数・休業1日以上の度数率（連結）



度数率：業務上休業災害件数÷延労働時間×1,000,000

従業員の交通安全

自動車産業に携わる企業として、交通事故のない社会の実現をめざして、従業員の交通安全活動を推進しています。

交通安全教育や事故情報の共有、ドライブレコーダー映像を活用した危険予知活動、警察や外部機関と連携した安全運転教育などを通じて、安全意識の向上を図っています。

また、事故発生状況を分析し、発生要因や年齢層に応じた再発防止策を講じることで、加害事故ゼロを目標とした継続的な改善活動を展開しています。

心と体の健康支援

「従業員の健康確保は経営の基盤である」との認識のもと、従業員の健康意識を高め、心身両面にわたる自律的な健康づくりを支援しています。2014年度下期以降、「健診・治療」から「疾病予防」へ施策の軸足を移し、健康リスク保有者の低減と従業員全体の健康レベル向上に取り組んでいます。

健康経営▶

2025年度の取り組み

従業員のパフォーマンス向上と、やりがい・働きがいのあるいきいきと働ける職場づくりを健康経営上の経営課題と捉え、アブセンティーズム・プレゼンティーズムの低減、ワークエンゲージメントの向上を目標に、以下の活動を推進しました。

- 健康リスク保有者への支援
  ・メタボ指導対象者に対し、社長からの応援メッセージや指導のメリットを伝える動画の活用、指導コースの拡充などにより受講を促進しました。
  ・キャリア入社者や異動者など、環境変化による負担が生じやすい従業員へのフォローを強化しました。
  また、仕事上の悩みに加え、家庭やプライベートの悩みも気軽に相談できる社外相談窓口を新設しました。

- 女性の健康支援
  ピンクリボンデーや女性の健康週間に合わせた情報発信、相談窓口、啓発セミナー、婦人科がん検診の社内実施・費用補助を通じ、女性がいきいきと働ける職場づくりを推進しました。

- 健康行動の促進
  健康への関心が低い層への新たなアプローチとして「健康支援アプリ」を導入し、若年層を中心に1,000名以上が活用しています。また、自律的な健康行動の継続を支援する「健康チャレンジイベント」を実施。
  食事・運動・睡眠など約30コースから取り組みを選べるほか、家族や職場の仲間と参加できるコースを設け、参加の拡大と満足度の向上を図りました。

- 運動・睡眠習慣の改善
  チーム対抗ウォーキングイベントに加え、睡眠チェック、専門家によるセミナー、パワーナップ啓発などを実施、心身の健康と業務パフォーマンスの向上を支援しました。

TOPICS

● 健康経営の継続的推進 – ホワイト500に8年連続認定

当社では、健康リスク保有者への支援と幅広い健康増進活動を通じて、従業員の自律的な健康づくりを推進しています。また、健康行動の実践状況を示すデンソー国内グループ共通指標「健康スコア」を導入し、個人と職場の健康レベルの見える化を進め、自律的な健康づくりへの意識を高めています。こうした継続的な取り組みが評価され、2026年3月、健康経営優良法人認定制度において「健康経営優良法人2026（大規模法人部門）～ホワイト500～」に8年連続で認定されました。

2026年3月9日 プレスリリース▶

2026 健康経営優良法人 KENKO Investment for Health 大規模法人部門 ホワイト500

環境

美しい地球を次の世代に引き継ぎます

地球規模での環境保全の必要性を深く認識し、
企業活動のあらゆる領域で環境負荷低減を進めます。



企業活動のあらゆる領域で、環境負荷低減をめざして

デンソーテングループは、企業理念に「私たちは、社会の一員であることを自覚し、企業活動を通してその責任を果たし、貢献します」を掲げ、環境経営を積極的に推進しています。

2017年11月には、デンソーグループの一員としてベクトルを合わせ一体感を持った活動を推進するため、新たに「デンソーテングループエコビジョン」を策定しました。また、2021年4月には、エコビジョンの実現に向けた、具体的な目標を「環境行動計画」として策定し、活動を推進しています。

デンソーテングループ エコビジョン（～2025年）

Ⅰ.コミットメント　（～2050年）

デンソーテングループは、環境と経済の両立が経営の重要課題と認識し、全ての企業行動を通じて、環境・エネルギー問題の解決と自然との共生を図り、人と車と環境のよりよい関係づくりを推進します。また社会が直面する重要環境課題に果敢に挑戦し持続可能な地域・社会に向けた、新たな環境価値を創造し、地球を守り、次世代に明るい未来を届けます。

コミット2050：温室効果ガスの人為的な排出と吸収のバランスを達成する（ゼロエミッション）

Ⅱ.環境方針　（～2025年）

グローバルに構築した環境マネジメントシステムの枠組みを通じて、デンソーグループのエコビジョンを環境行動計画に反映し推進します。

ターゲット3	基本方針	コミット2025
エネルギー1/2	地球温暖化やエネルギー・資源問題を解決する技術で、地球環境の永続的な維持に貢献します。	・車のCO_2半減に貢献 ・工場のエネルギーハーフを推進
クリーン×2	全てのステークホルダーの皆様に安心して頂けるよう順法はもとより、継続的改善を進め社会と共に成長する企業であり続けます。	・有害化学物質の影響や排出物・廃棄物・水使用量の半減を推進 ・自動車の排出ガス低減技術の開発
グリーン×2	豊かな自然を次世代に引き継ぐため、自然との共生をめざした企業活動を通して、自然の叡知・恩恵を分かち合う社会を実現します。	・環境に貢献する事業の推進・製品開発 ・緑化の推進

カテゴリ	具体的な取り組み内容
エコプロダクツ （事業・製品領域）	・車の燃費向上に寄与する環境貢献事業・技術開発、ならびに製品環境配慮設計を推進します。 ・サプライチェーンを通じて製品の含有化学物質管理を徹底するとともに、グローバルな規制動向を早期に把握し、規制物質の自主的な切替対応を推進します。
エコファクトリ （工場・物流領域）	・脱炭素社会実現に向けたエネルギー効率の向上、地球温暖化対策を推進します。 ・循環型社会への貢献に向け、3R（Reduce/Reuse/Recycle）徹底により、排出物削減、リサイクル率の向上に努めます。 ・各国各地域の水環境事情を考慮した水使用量削減活動等を推進します。 ・有害物質の環境リスク低減と使用削減対策を推進します。 ・生産の上下流におけるグリーン物流を推進します。
エコフレンドリー （人とくらし）	・社員一人ひとりが「地球環境の維持」にこだわり、使命をもって持続可能な社会をめざした行動を自ら実践していけるよう、環境教育を充実します。 ・家庭でも節電やエコドライブにつとめエネルギー使用を削減します。 ・生物多様性保全の活動を含めた地域・社会への環境貢献活動を推進します。
エコマネジメント （しくみ・情報発信）	・環境マネジメントシステムを継続的に改善し、マネジメント手法のブラッシュアップに努めるとともに、環境経営の基盤強化ならびに環境価値創造に努めます。 ・環境リスクをミニマム化し、あらゆるステークホルダーへの積極的な情報発信を行います。

デンソーグループ エコビジョン（2026年～）

当社はこれまで「デンソーテングループエコビジョン」に基づき環境活動を推進してきましたが、2026年度よりデンソーグループ共通の環境方針である「デンソーグループエコビジョン」および「デンソー環境行動計画」に基づく活動へ移行しました。

これは、カーボンニュートラルをはじめとする将来のめざす姿をデンソーグループ全体で共有し、環境方針や目標の整合性を高めるとともに、環境マネジメントの効率化およびガバナンス強化を図るためです。

今後もデンソーグループの一員として、気候変動対応、資源循環、生物多様性保全などの環境課題にグループ一体で取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

デンソーグループエコビジョン▶

環境行動計画

環境行動計画は、エコビジョンで掲げるめざす姿の実現に向けて、中期的な目標と具体的な取り組みを定めたものです。当社は各重点分野において目標を設定し、計画的に環境活動を推進しています。

2021～2025年度を活動期間とした「第9次環境行動計画」の目標と実績は下記の通りです。

分野	取り組み目標	2025年度	
		目標	実績
ミニマムCO_2モノづくり	生産におけるCO_2排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で30%削減する	2012年度比▲54%	2012年度比▲63%
	物流におけるCO_2排出量(売上高当り)を2025年度末までに2012年度比で13%削減する	2012年度比▲13%	2012年度比▲24%
エコマテリアル＆ローエミッション	製品環境負荷物質規制強化により、法規不適合をゼロにする	不適合0件	不適合0件
ミニマム環境負荷生産	排出物排出量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で20%削減する	2012年度比▲45%	2012年度比▲51%
	化学物質使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比▲70%	2012年度比▲74%
	水資源使用量(付加価値額当り)を2025年度末までに2012年度比で52%削減する	2012年度比▲58%	2012年度比▲63%
自然共生アクション	年度計画に基づく環境活動の実施を維持する	100%維持	100%維持
環境価値創造のマネジメント	製品EMS・製造EMSを融合したテングループEMSの運用を維持し、環境経営を強化する	100%維持	100%維持
	環境リスク低減活動を通じてコンプライアンスを徹底する	法令違反0件	法令違反1件

エコファクトリ（生産）

環境配慮型の製作所・オフィスを実現するため、すべての拠点で本業に根ざした取り組みを推進しています。

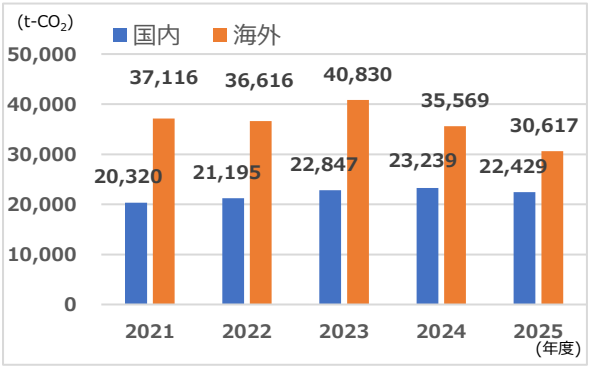
地球温暖化対策

カーボンニュートラルの実現をめざし、省エネ設備の導入や節電などの省エネ活動、生産や業務の効率化を継続的に行い、CO_2 排出量の削減に取り組んでいます。

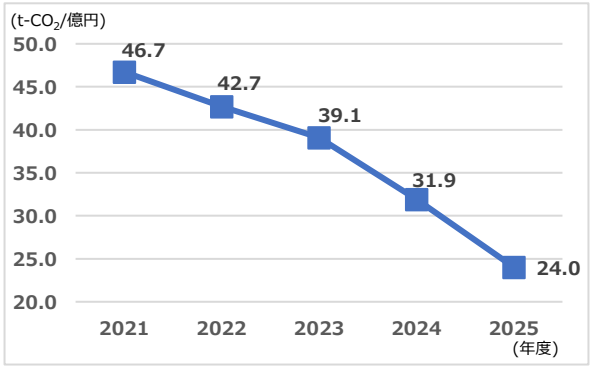
2025年度の活動結果

カーボンニュートラルの取り組みとして、各拠点での省エネ施策や従業員への省エネ啓発活動などの実施により、グローバルでのCO_2原単位は、「2012年度比▲54%目標に対し、実績▲63%」となりました。

・CO_2排出量の推移



・付加価値額当りのCO_2排出量原単位の推移



排出物対策

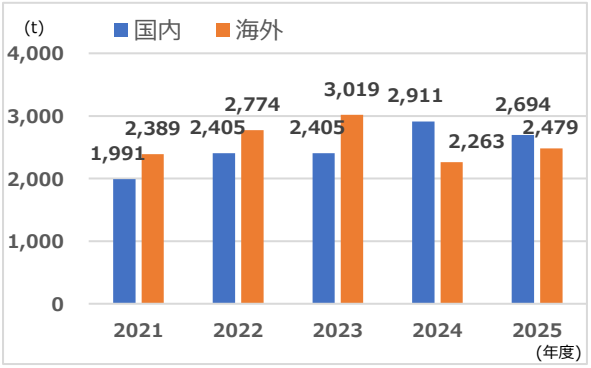
資源循環型社会を見据え、3R（Reduce：発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再利用）を基本に、排出物の減量化、ゼロエミッション*に取り組んでいます。

＊デンソーテングループの「ゼロエミッション」の定義：拠点から排出される排出物の発生抑制、再使用、再利用の3Rにより、焼却や埋め立て処分など有効利用されない廃棄物をゼロにする

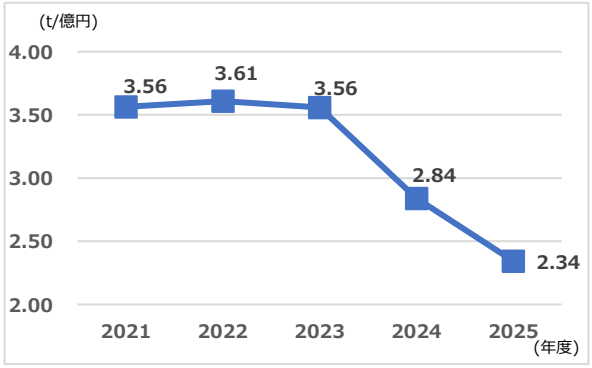
2025年度の活動結果

転用調査を通じた社内有効利用の推進(廃棄量を削減)により、グローバルでの排出物原単位は、「2012年度比▲45%目標に対し、実績▲51%」となりました。

・排出物排出量の推移



・付加価値額当りの排出物原単位の推移



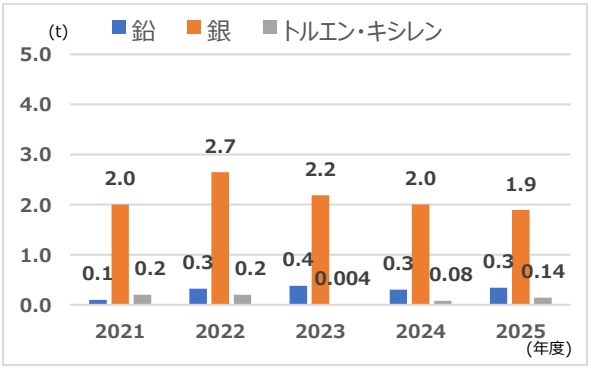
有害物質対策

国内・海外の拠点で使用するすべての化学製品について、化学物質アセスメントを実施し、環境リスクの高い化学製品を特定して、その使用を低減する活動を行っています。

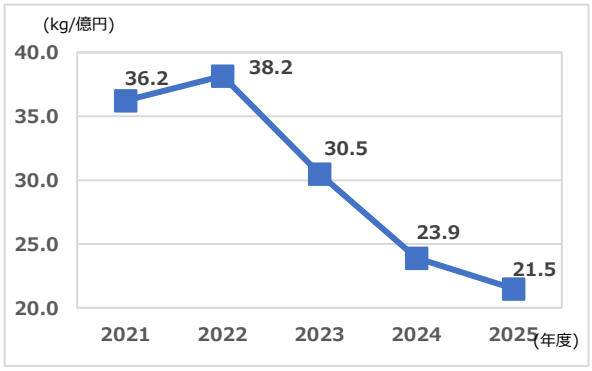
2025年度の活動結果

IPA(イソプロピルアルコール)のリサイクル・再利用などにより、グローバルでの化学物質（PRTR，VOC）原単位は、「2012年度比▲70%目標に対し、実績▲74%」となりました。

・PRTR対象物質使用量の推移



・付加価値額当りの化学物質原単位の推移



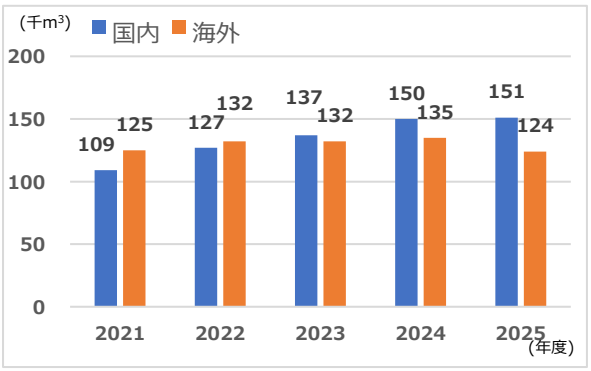
水資源対策

水は限りある資源であるという認識のもと、製作所・オフィスで使用する生活用水（手洗い・トイレ・社員食堂などで使用する水）の削減に努めています。

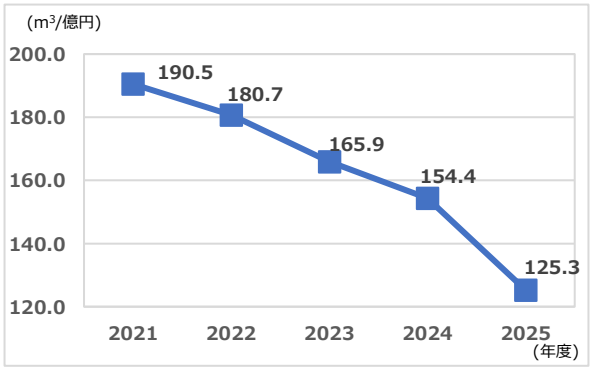
2025年度の活動結果

散水量の適正化や、従業員への節水啓発活動の実施などにより、グローバルでの水資源原単位は、「2012年度比▲58%目標に対し、実績▲63%」となりました。

・水資源使用量の推移



・付加価値額当りの水資源原単位の推移



エコファクトリ（物流）

地球温暖化防止のためには自社のみならずサプライチェーン全体で活動する必要があるという認識のもと、CO_2排出量の削減に取り組んでいます。

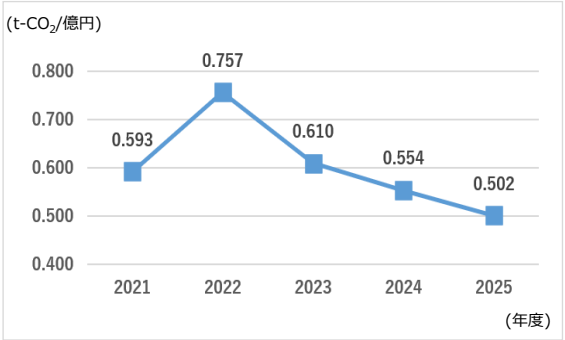
物流改善による温暖化対策

地球温暖化防止に貢献するため、輸送におけるCO_2排出量の削減をめざして、輸送ルートや荷姿の改善および貨物の積載改善に取り組んでいます。

2025年度の活動結果

神戸⇔豊田間を運行している定期便の輸送経路を見直し、既存の輸送網を活用することにより、立ち寄り拠点を減らしたことで、売上高当りのCO_2排出量を、2012年度比で23.8%削減することができました。

・物流改善における売上高当りの輸送CO_2排出量の推移



※数値は国内発生分の輸送CO_2排出量と単独売上高により算出しています。
※集計方法に誤りがあり、2022年度～2024年度の実績を修正しました。

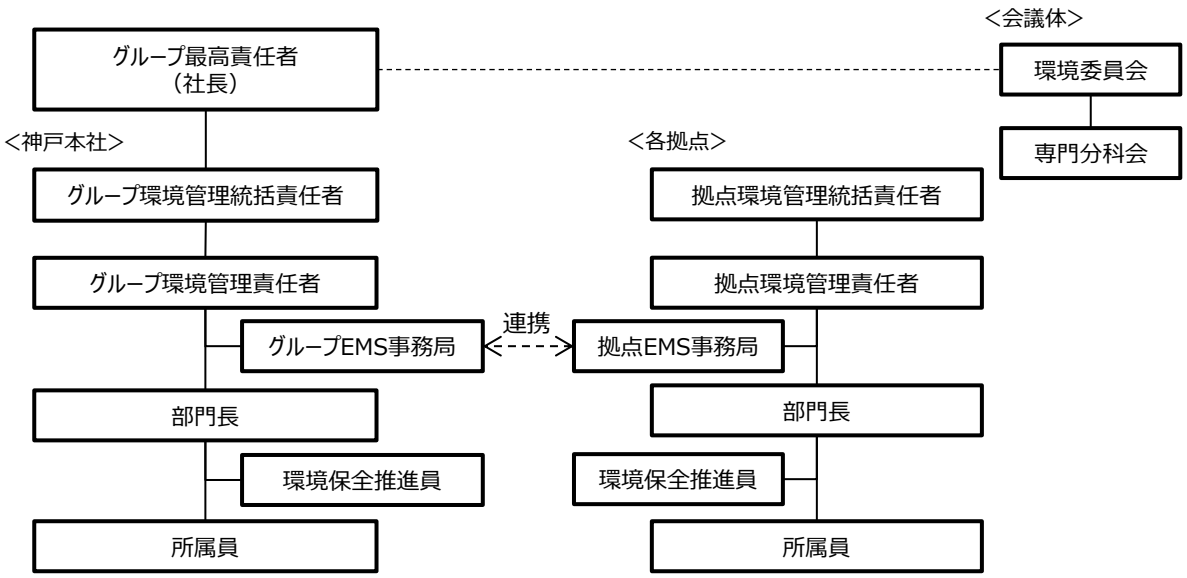
マネジメントシステム

地球規模での環境保全の必要性を強く認識した上で、組織・体制の強化と環境マネジメントシステム(EMS)の継続的な改善に努め、グループ一丸となって環境経営を推進しています。

推進体制

神戸本社にグループ全体の環境保全活動の維持向上を目的とした管理体制を構築し、各拠点と連携しながら環境活動を推進しています。さらに、ISO14001グローバル統合認証を取得し、グループ全拠点において一体的な環境マネジメントを展開しています。

グループの環境管理に関する諮問機関として環境委員会を設置し、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みをはじめ、幅広い環境経営課題について審議・決定を行っています。



ISO14001認証取得状況

1997年に国内全生産拠点、2006年に海外全生産拠点でISO14001の認証を取得しました。また、2009年には日本国内でも先進的な取り組みとしてグローバル統合認証を取得し、現在まで認証を維持継続しています。

環境教育

従業員一人ひとりの環境意識を高め、全員参加による環境活動を継続して行うため、「階層別教育」「一般教育」「特別教育」など体系的な環境教育・啓発活動を実施しています。

環境保全推進員や内部監査者の養成教育修了後には理解度テストを実施し、力量レベルの維持・向上を図っています。加えて、海外拠点においてもグループ共通の教育を実施しています。

さらに、より拡大・複雑化する製品の環境法規制に的確に対応するため、対象業務に従事する作業者を特定した「有意作業者教育」を実施し、実務に直結した知識の習得を推進しています。

環境リスク対応

環境汚染や生態系破壊のリスクを最小化するため、法規制値より厳しい自主管理値を設けるなどの取り組みをしています。

環境法規制の順守状況

全生産拠点で、水質・大気・騒音・振動に関する法規制値より厳しい自主管理値を設け、定期的な監視を行っています。

2025年度にデンソーテンメキシコ（TNMX）において、環境天然資源省への年次報告漏れ、および環境ライセンス未取得が発生しましたが、いずれも早急に適切な是正処置を行いました。

環境関連の緊急事態・苦情・事故・訴訟

2025年度に環境関連の緊急事態の発生および苦情・事故・訴訟・罰金の科料はありませんでした。

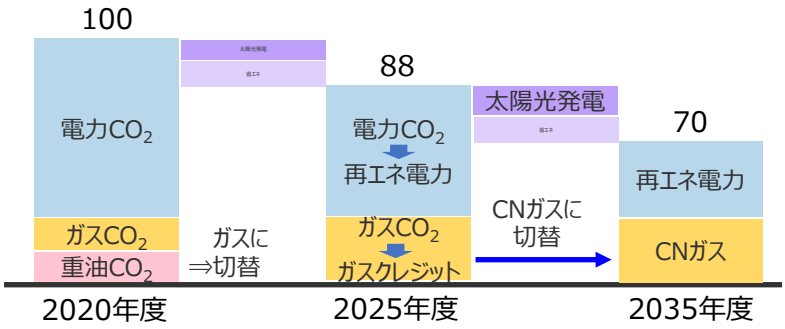
土壌・地下水汚染対策（日本）

「土壌等管理細則」に基づき土壌・地下水を計画的に調査し、汚染が発見された場合は、所定の報告と措置を実施しています。

過去に土壌汚染を認識した上で購入した用地については、神戸市により健康被害がない「形質変更時届出区域」として登録されており、継続的に地下水のモニタリングを実施しています。2014年7月と2018年3月に新たに基準値を超える土壌汚染が確認された土地については、地下水汚染が検出されなかったため、盛土およびアスファルト舗装を行い健康被害が発生しないよう対策を完了しています。これら汚染が確認された土地については、今後も行政と相談しながら定期的にモニタリングを行い結果を開示していきます。

モノづくりのカーボンニュートラル推進

徹底した省エネと再エネ電力・ガスクレジットの調達により、2025年度にCO_2排出ゼロ、2035年度にガスクレジットのカーボンニュートラルガスへの切替えによるCO_2排出ゼロ達成をめざします。



2025年度の取り組み

デンソーテングループは、全拠点における再生可能エネルギー※1電力の導入拡大に加え、非化石証書※2およびガスクレジット※3の購入を進めてきました。これらの取り組みにより、グループ全拠点でカーボンニュートラルを達成できる見込みとなっています。

また、下記の省エネ活動についても継続的に推進しており、エネルギー使用量の削減による環境負荷の低減に取り組んでいます。

※1 再生可能エネルギー：太陽光や風力などの自然由来のエネルギー
※2 非化石証書：再生可能エネルギーなどの環境価値を証書化したもの
※3 ガスクレジット：温室効果ガスの削減・吸収量をクレジット化したもの

- 太陽光発電設備の導入促進と更なる省エネ施策の推進

2025年度は、海外生産拠点に続き、本社へ太陽光パネルを導入しました。また、一部のガス使用設備の電化を実行しました。2026年度は、2035年度に向けた施策検討を行い、更なる省エネ活動に取り組みます。

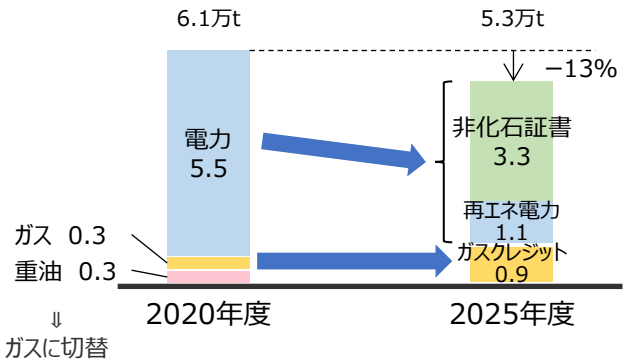
- 省エネに配慮した製造工程をめざした取り組み

工場の電力消費を把握するエネルギーマネジメントシステムを、国内および海外２拠点へ導入完了いたしました。今後は、未導入の海外4拠点へ導入開始、2027年度に完了の予定です。

また、消費電力が大きい熱源を有するリフロー炉の断熱化を、国内・海外合わせて約70%まで実施が完了いたしました。この取り組みにより最大20%の電力削減を実現しました。

さらには、工場の電力消費の約20%を占める、圧縮エアの消費削減にも着手をしました。

・カーボンニュートラル達成に向けた
CO_2排出量の変化と達成内訳



目標値の見直し（2026年度～）

デンソーテングループは、2025年度まではCO2排出量（t-CO2/年）の削減目標を設定し、モノづくりにおけるカーボンニュートラル活動を推進してきました。

2025年度にカーボンニュートラル達成見込みとなったことから、2026年度からは、CO2排出量による管理から、エネルギー消費量（GJ/年）による管理へ変更します。

今後も再生可能エネルギーの活用によるカーボンニュートラルの維持と、省エネルギー活動によるエネルギー使用量の継続的な削減を両輪として、環境負荷低減に取り組んでいきます。

消費者課題

お客様に役立つことを第一に考えます

お客様に役立つことを第一に考え、品質・安全性の向上に努めることで、期待の先を行く製品・サービスを生み出していきます。また、お客様の個人情報は、お客様の同意のもと収集し、利用目的を限定した上で厳重に管理・保護しています。

品質・製品安全の追求

お客様の安全・安心を支える品質づくりは、デンソーテンの価値創造を支える重要な基盤です。

お客様に信頼され、ご満足いただける商品をお届けするため、国際品質マネジメント規格に基づく品質保証体制をグローバルに展開し、国内外の各拠点で品質向上のためのサイクルを回しています。

国際品質マネジメントシステムについては、「ISO9001」に加え、自動車産業の規格である「IATF16949」の認証を取得し、運用しています。このような取り組みの中で、「デンソーテングループ製品安全憲章」に基づき、製品企画から量産にいたる各段階で品質および製品安全面を確保するとともに、確実な法規認証を取得する取り組みも行っています。



IATF16949認定証

品質意識の向上・人材育成

2020年より、働き方の変化に合わせてオンラインも活用しながら品質教育（eラーニングなど）や啓発活動を行い、全従業員の品質意識の向上と品質感度の高い人材の育成を行っています。

また、仕事の質の向上を目的に、「真因追究力」を高める研修や研鑽会をグローバルで実施しています。

当社の考える“真因追究”とは、問題を生み出した仕事の進め方（業務プロセス）を振り返り、やるべきだったがやれなかった作業を探し出し、その作業がやれなかった真因を追究して、確実にやれる状態を作ることを指し、そのスキルと実践力の強化を図っております。目の前の問題を解決するだけでなく、自ら考え行動し、より良い仕事のしくみや製品づくりに挑戦できる人材育成を進めています。

アフターサービス対応

不具合品の修理対応

国内外の修理拠点で、「早く・安く・高品質な修理」をモットーに、最小限の部品交換による環境に優しい修理対応を行っています。

また、修理後も安心して長くお使いいただけるよう、製品の生産工場と同等の機能・性能保証が抜け漏れなく実施できる「自動検査システム」を修理拠点に配備し、高品質な修理を実現しています。


部品交換作業の様子

お客様データの管理・保護

修理の際に入手した、お客様の氏名、住所、メールアドレスなど特定の個人を識別できる個人情報に対しては、「個人情報保護方針」に基づいて厳重に管理・保護を行っています。

さらに、カーナビゲーション本体内に記憶されている個人情報に対しても、修理拠点に管理責任者を設置するなど、個人情報保護の取り組みを義務づけています。

デンソーテングループ個人情報保護方針▶

情報セキュリティ

私たちは、情報セキュリティを、お客様に製品・サービスを安心してご利用いただき、安定してお届けするための重要な経営基盤と位置づけています。デジタル技術やAIの活用が広がる一方、サイバー攻撃の高度化やサプライチェーンを通じたリスクの拡大に対応するため、製品・サービスと企業活動の両面で、情報資産の保護と事業継続力の向上に取り組みます。

製品セキュリティ

当社の製品・サービスを安心してご利用いただけるよう、企画・設計・開発から市場での対応に至るライフサイクル全体を通じて、サイバーセキュリティとプライバシー保護を推進しています。各国・地域の法規や業界要件を踏まえた開発プロセスを運用し、脆弱性に関する情報を継続的に把握して、必要な対応と改善を進めます。また、自動車メーカーや関係先と連携し、安全性、機能の信頼性、データの適切な取り扱いを支える取り組みを強化します。

コーポレートセキュリティ

お客様や取引先からお預かりした情報をはじめとする情報資産を適切に保護し、情報品質を確保するとともに、安定した事業活動を継続するため、予防・検知・対応・復旧の各段階で情報セキュリティを強化しています。グループ共通の方針・基準に基づく管理、従業員への教育・訓練、個人情報の適切な取り扱いを継続するとともに、万一の事態にも迅速に対応し、お客様への影響を最小限に抑えられる体制と事業復旧力の向上を進めます。

TOPICS

アフターサービス対応

● アフターサービスでのリデュース、リユース拡大

最小単位での部品交換から、さらに廃棄物を減らすことをめざし、基板良否判定の自動化やソフトウェア書き換え領域の拡大（より深い階層の書き換え）を実現して、交換部品の削減（リデュース）、部品の再利用（リユース）に取り組んでいます。

製品セキュリティ

● 製品・サービスのライフサイクルを通じた安全・安心の向上

コネクテッドサービスやソフトウェア・デファインド・ビークル、AIを活用した機能の拡大により、車両、クラウド、サービス、サプライチェーンを横断した対応が重要になっています。

2025年度までに進めてきたプライバシー保護プロセス、人材育成、ガイドライン整備を基盤として、2026年度は、各国・地域の法規・業界要件への対応、製品・ITサービスの脆弱性監視、設計・開発段階での確認を強化します。将来に向けて、関連部門や取引先との連携を深め、製品提供後も継続的にリスクを把握・改善することで、お客様の安全、プライバシー、快適な利用を支えます。

コーポレートセキュリティ

● 高度化するサイバー脅威への対応と事業継続力の強化

AIを悪用した攻撃、ランサムウェア、サプライチェーンを通じた被害など、サイバーリスクは企業や地域の境界を越えて広がっています。

2025年度までに進めてきたグループ共通対策、現場リスクの把握、教育・啓発・訓練を基盤として、2026年度は、脅威情報を活用した予防・早期検知、重要業務とシステムの把握、緊急時の対応・復旧手順の整備、実践的な訓練を進め、グローバル全体へ拡大を図ります。

将来に向けて、対応状況を継続的に確認・改善し、製品・サービスの安定提供と、お客様からお預かりした情報の保護を支える力を高めます。

組織統治

「誠」を大切にして、社会的責任を果たします

**トップのリーダーシップのもと、社会的責任を果たすしくみを整えるとともに、
国際社会・地域社会から信頼される企業にふさわしい組織文化を育みます。**

社会・地域から信頼される企業をめざして

従業員のあるべき行動を示した「グループ企業行動指針」を定め、ステークホルダーの皆様に対する責任と、企業グループとしてのあるべき姿を宣言する「グループ企業行動宣言（サステナビリティ方針）」を策定し、運用しています。

デンソーテングループ企業行動宣言▶

コーポレートガバナンス

会社の機関として株主総会、取締役会、監査役、会計監査人を設置しています。また、経営層をスリム化して意思決定のスピードを上げるとともに、優秀な人材を柔軟に最適配置して業務執行のスピードを上げるための役員制度を採用しています。

取締役を株主およびグループ全体の立場に立った経営監督機能に集中させ、取締役会のスリム化と取締役会での議論の活発化・意思決定の迅速化を図るとともに、全社の経営課題の解決と業務執行にあたる経営役員を取締役会にて選任することとしています。

また、これら役員のほかに、現場のトップ・重要プロジェクトのリーダーであり、担当分野における執行責任、権限を行使する役割として執行職を取締役会にて選任することとしています。

コンプライアンス

事業活動に関わる法規制などを明確化するとともに、社内ルール、教育プログラム、監視体制を整備し、グループ全体でコンプライアンスを推進しています。

2025年度の取り組み

コンプライアンス意識の徹底を図る「コンプライアンス月間」を中心に、各職場が仕事を振り返ってコンプライアンスの課題を認識し、現場での自律的改善につなげる取り組みを定着させました。

全社で定期的に網羅的な点検をすることを通じて、コンプライアンス意識がリフレッシュされるとともに、上下での話し合いを通じた風通しの良い職場づくりに効果があがっています。

また、問題発生の芽となるヒヤリ案件のチェックを続けることで、問題拡大の早期防止や、背景にある構造的な課題の早期発見に努めています。

内部通報制度

国内グループ会社の従業員向けに、内部通報・相談を受け付ける「コンプライアンスライン」を設置し、お取引先にも開放しています。寄せられる通報・相談は、問題の早期発見・解決に役立っています。

リスクマネジメント

企業価値向上のため、コンプライアンス違反を含むさまざまなリスクについて、未然防止および被害の最小化に取り組んでいます。

- リスク・コンプライアンス委員会が中心となり、各リスクの責任部署とともに、潜在リスクの抽出や評価、未然防止策の検討、実行状況の確認など、リスクコントロール活動を推進しています。
- 従業員への啓発活動として、入社時教育、階層別教育などで、未然防止活動の重要性やリスク発生時の行動・心得などを教育しています。

事業継続マネジメント

事業継続計画とともに、南海トラフ巨大地震に備え、神戸本社地区を中心に防災計画を整備しています。また、災害発生時に方針・方策を決定する災害中央対策本部などの復旧支援体制を整備し事業継続マネジメントの強化を図っています。

知的財産

知的財産を活用した事業競争力の強化

当社は、「知財創造・保護・活用の活性化と知財係争リスクの最小化を通じて事業競争力の強化に貢献する」ことを知的財産活動の基本方針としています。開発・事業・知財部門が連携し、事業戦略の上流段階から知財戦略の立案・実行に取り組んでいます。近年は、生成AIを活用した発明抽出活動を強化し、発明の早期発掘・出願・権利化を推進しています。

また、他社の知的財産権を尊重し、開発の上流段階から知財調査やリスク評価を実施しています。競合他社の技術動向や知財情報の分析を通じて、事業成長を支える知財ポートフォリオの構築と知財リスクの低減を推進し、お客様への安定した製品・サービスの提供と持続的な企業価値向上に貢献しています。

知財人財の育成

技術者、特許推進員、知財部門メンバーを対象に、役割に応じた知財教育を実施しています。特に知財部門では、事業・経営の視点を持つ知財戦略推進リーダーの育成に注力するとともに、開発・事業部門との連携や知財戦略の立案・実行を通じて、全社の知財マインド向上と知財活用の定着に取り組んでいます。

人権

すべての人の人権を尊重します

いかなる差別や人権侵害行為、強制労働・児童労働も認めません。
教育・啓発、相談窓口の整備などを通じて、一人ひとりの人権が守られる企業風土づくりを進めます。

人権の尊重

当社は、グローバル企業として「デンソーグループ人権方針」に基づき、企業行動指針や企業行動宣言（サステナビリティ方針）に「人権の尊重」をうたい、「人種、皮膚の色、宗教、信条、性別、社会的身分、門地、障がい、性的指向などによる差別や人権侵害行為、強制労働や児童労働を行わないこと」を明記しています。

- 新入社員や階層ごとに人権に関する研修を実施するとともに、毎年12月の人権週間にはポスター掲示などを通じて、従業員の意識の啓発に努めています。
- 人権相談窓口ガイドラインを制定し、窓口の役割や相談者の不利益取り扱いの禁止およびプライバシーの保護などを明文化し、従業員へ周知しています。

2025年度の取り組み

- 拠点毎に設置する人権相談窓口の対応力向上に向け、担当者と情報交換を行いました。
- 階層別の教育に加えて、全従業員に対して年に1回人権教育を実施することとし、パワハラ、セクハラ、マタハラのケーススタディを扱ったeラーニングを実施しました。
- 「ハラスメントリスクを下げ、多様な部下の活躍を促すコミュニケーション研修」を実施しました。ハラスメントの未然防止と、ダイバーシティ推進を目的に、コミュニケーションスキルについて学ぶ内容です。

デンソーグループ人権方針



DENSO
Crafting the Core
2021年10月 制定
2024年 4月 改定

デンソーグループ人権方針

デンソーグループ（株式会社デンソーおよび子会社、関連会社。以下、デンソーと呼ぶ）は、「世界と未来をみつめ新しい価値の創造を通じて人々の幸福に貢献する」を会社の使命としています。この使命を達成するために、デンソーは、グローバル企業として、世界中の様々なステークホルダーから賛同され、信頼・共感を得られる行動を実践できるよう「デンソーグループ サステナビリティ方針」を定めました。このサステナビリティ方針をより深化させ、具体的な行動指針とするため、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」に基づく「デンソーグループ人権方針」（以下、本方針）を新たに制定し、各国・地域における誠実な企業行動の実践を通じ、社会の持続的な発展に率先して貢献していきます。

本方針に則り、デンソーは、“よきモノづくり”のプロセス全体において、すべての人が生まれながらにして持つ基本的権利である人権を尊重する責任を果たすよう努力してまいります。

なお全てのビジネスパートナーにおかれましては、本方針を支持いただけることを求めます。また、デンソーは、サプライヤーにおかれましては、本方針をご理解頂くことに努め、遵守を求めます。

1．人権尊重に関連した法令や規範の遵守
・デンソーは、世界のすべての人々が享受すべき基本的人権について規定した「国際人権章典」、労働における基本的権利を規定した国際労働機関（ILO）の「労働における基本的原則及び権利に関する ILO 宣言」、先住民族の権利に関する「自由意思による、事前の、十分な情報に基づいた同意」の原則等の、人権に関する国際規範を支持、尊重するとともに、「国連ビジネスと人権に関する指導原則」を支持し、実践に向け取り組みます。
・デンソーは、事業活動を行なうそれぞれの国や地域で適用される法令を遵守します。
・国際的に認められた人権と各国や地域の法令の間に矛盾がある場合、デンソーは、国際的な人権の原則を尊重するための方法を追求していきます。
・本方針は、デンソーのすべての役員と社員に適用します。

2．事業活動全体を通じた人権尊重
デンソーは、サステナビリティ方針および各分野のガイドラインで規定した取り組みを通じて、人権尊重の取り組みを推進していきます。
・デンソーは、自らの事業活動から影響を受ける人々の人権を侵害しないこと、また自らの事業活動において人権への負の影響を引き起こし、またはこれを助長したことが明らかになった場合には、是正に向けた適切な対応をとることにより、人権尊重の責任を果たします。
・社員やともに働く人々を尊重し、自由闊達なコミュニケーションが行なわれる、安全で安心な働きやすい職場環境を提供していき、いかなるハラスメントも容認しません。
・地域社会の人々に事業活動が影響を与える可能性を理解し、地域社会との共生を図ります。
・ビジネスパートナー、サプライヤー、またはその他関係者による人権への負の影響が、デンソーの事業、製品またはサービスと直接つながっている場合、デンソーは、これらの取引関係者等に対しても、人権を尊重し、侵害しないよう求めていきます。

DENSO
Crafting the Core

3．人権デュー・ディリジェンス
・デンソーは、人権デュー・ディリジェンスのしくみを通じて、デンソーの事業と関係する人権への負の影響を特定し、その防止、または軽減を図るよう努めます。

4．救済
・デンソーが人権に対する負の影響を引き起こした、または疑われる場合、あるいは取引関係者等を通じてこれに関与したことが明らかになった、または関与が疑われる場合、国際規範に基づいた適切な手続きを通じてその救済に取り組みます。

5．教育
・デンソーは、本方針が事業活動全体に定着するよう、必要な手続きの中に反映するとともに、本方針が理解され効果的に実施されるよう、役員および社員に対して適切な教育と研修を行なっていきます。

6．対話・協議
・デンソーは、人権に対する潜在的および実際の影響に関する対応について、独立した外部からの人権に関する専門知識を活用し、関連するステークホルダーと協議を行なっていきます。

7．情報開示
・デンソーは、人権尊重の取り組みの進捗状況および結果について、ウェブサイトや統合報告書などで報告していきます。

※本方針は、当社の経営審議会での承認を得ており、取締役会へ報告の後、代表取締役社長により署名されています。

2024年4月1日

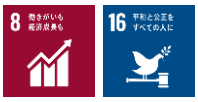
株式会社デンソー
代表取締役社長 CEO

[デンソーグループ人権方針▶]

公正な事業慣行

オープンでフェアな事業慣行と責任ある調達活動

オープンでフェアかつ自由・適正な取引に努めるとともに、デンソーグループ内だけでなく、
サプライチェーンにおいてもこの方針が確実に実行されるように、責任ある調達活動に努めます。
またサプライヤーの皆様をパートナーとして尊重し、信頼関係を築き上げて、相互発展をめざします。



調達方針「基本的な考え方」

デンソーグループは、調達方針として『オープン・ドア・ポリシー』『相互信頼に基づく相互発展』『環境に配慮した「グリーン調達」の推進』『"良き企業市民"をめざした現地調達の推進』『法規遵守と機密保持の徹底』を掲げ、より具体化したものとして「デンソーグループ　サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を発行し、展開しています。

調達方針：調達における基本的な考え方

1.オープン・ドア・ポリシー

デンソーグループは製品用部品・材料、生産設備等の調達に関して、国内外を問わず公平・公正な姿勢で広くサプライヤーを求め、調達活動を展開しています。

サプライヤー選定にあたっては、品質・技術・コスト・納期に加え継続的な改善に取り組む姿勢・体制等を総合的に勘案しています。

2.相互信頼に基づく相互発展

デンソーグループは取引を通じて相互発展を図っていきたいと考えています。 そのためには、サプライヤーとの緊密なコミュニケーションにより強い信頼関係を築くことが重要であると考えています。

3.環境に配慮した「グリーン調達」の推進

デンソーグループはトータルな視点で、環境に配慮した開発・設計、生産活動を推進しています。そのために「環境に配慮されたサプライヤーから、環境負荷の少ないものを購入する」ことをめざしています。

4.「良き企業市民」をめざした現地調達の推進

デンソーグループは企業活動の場を広く世界に求め、現地生産・現地調達に積極的に取り組んでいます。 この活動を通じて、地域社会への貢献と"良き企業市民"をめざしています。

5.法規遵守と機密保持の徹底

デンソーグループは調達活動において関連する法規を遵守しています。
また、取引を通じて知り得た機密情報の取り扱いについて十分な注意を払っています。

具体的取り組み

サプライヤーとのパートナーシップ強化【オープンドアポリシー】【相互信頼に基づく相互発展】

デンソーテンでは、グローバル競争の中、サプライヤーと相互成長を図るため、会社ホームページあるいは「デンソーテン取引先様感謝の会」などを通じて調達方針などの情報を共有、コミュニケーションを醸成するとともに、サプライヤーの企業体質強化や優良なサプライヤーの表彰などを行うことで、パートナーシップの強化に努めています。

なお海外グループでは、各地域拠点の調達部門が中心となって、サプライヤーとの社別懇談会を通じてお互いの理解を深め、双方の発展につながる施策を実施しています。

パートナーシップ構築宣言

デンソーテンは、「『誠』を大切にして働き、お客様・社会に貢献します」という企業理念のもと、自動車部品業界における自社の役割と責任を認識し、持続的な産業発展に向け、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を率先して進めることで、新たなパートナーシップを構築し、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

「パートナーシップ構築宣言」の要旨



1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携
2. 「振興基準」の遵守

パートナーシップ構築宣言（デンソーテン）▶

公正・透明・オープンな適正取引の遵守と実践【オープンドアポリシー】

デンソーグループでは、グループ全体で取引適正化および法令遵守の徹底に取り組み、サプライヤー1社1社と密なコミュニケーションを重ねコスト変動分の協議や困り事の把握を行ってきました。諸物価が高騰する中で、原材料費、エネルギーコストのような不可避のコスト増に加え、賃金水準の上昇についても、サプライチェーンで適正に価格反映を図り、産業・経済全体での正の循環を推し進めるべく活動しています。

また、デンソーグループでは、調達部門自らが「公正・透明・オープンな適正取引」の考え方の浸透に率先して取り組み、その考え方や行動規範が明記された「社員行動指針」を全社員に配布するとともに、調達に関わる社員へ、調達業務における順守すべき行動規範を示した「バイヤーの心得」の共有やウェブ教育を通じて啓発を行っています。さらに、内部通報制度の活用を呼びかけ、取引における遵守事項を明確化した「コンプライアンス宣言」をサプライヤーと社内調達部門に配布・共有しています。さらに、サプライヤーに取引適正に関する無記名のアンケートを行い、生の声を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底と要望にお応えする改善を図っています。

今後も、サプライヤーとのパートナーシップ強化を図り、品質、技術、コスト、納期、環境・安全・コンプライアンスなどに優れた部品・材料・設備・サービスなどの調達を通してお客様に満足していただける製品・サービスを提供し続けるとともに、デンソーグループ全体で法令遵守の徹底に向けた取り組みを実施し、業界全体の発展に努めていきます。

サプライチェーンでのサステナビリティ推進

すべてのサプライヤーの皆様に、「デンソーグループ サステナビリティ方針」の趣旨へ同意いただくとともに、「コンプライアンス・人権尊重・環境保全・職場安全など社会的責任の遵守」を盛り込んだ「取引基本契約書」の締結、およびサステナビリティに関するサプライヤーでの窓口担当者の配置や方針の明確化など、サステナビリティの推進を依頼しています。

また、サステナビリティ方針を推進いただくため、さまざまな場で啓発・調査・点検をお願いしています。主要なサプライヤーには、「デンソーテン取引先様感謝の会」で、デンソーテンの事業方針とともに、リスク耐性強化、持続的な事業拡大など、サステナビリティに関連した方針についてもお伝えしています。

具体的取り組み

「サプライヤー・サステナビリティガイドライン」に基づくサステナビリティの推進

デンソーテンでは、国内外の業界団体やお客様の要請を踏まえ、サプライヤーとともに効率的にサステナビリティを推進するため「デンソーグループ サプライヤー・サステナビリティガイドライン」を、すべてのサプライヤーと共有しています。また、当ガイドラインに基づき、定期的に「デンソーグループサステナ自主点検チェックシート」によるセルフチェックをお願いし、「サプライヤーサステナビリティガイドライン」の趣旨に沿った活動の推進への合意を得ています。また、必要な項目については改善をお願いしています。

なおサプライヤーには、自社のサプライヤー（デンソーグループの二次以降のサプライヤー）にも同様の取り組みを展開いただくようにお願いし、サプライチェーンでの取り組みを実施しています。

グリーン調達 【環境に配慮した「グリーン調達」の推進】

「デンソーグループ エコビジョン2025」に基づく環境負荷物質の継続的な削減に向け、「デンソーグループ グリーン調達ガイドライン」を設けています。これに基づき、サプライヤーに下記事項を要請しています。

1. 環境マネジメントシステムの構築
2. 環境負荷物質の管理と削減
3. 物流に関わるCO_2排出量、梱包包装材の削減
4. 環境改善への取り組み

サプライチェーンのカーボンニュートラル推進

【環境に配慮した「グリーン調達」の推進】【パートナーシップ構築宣言】

産業革命以降の世界的な気温上昇はデータでも裏付けられており、気温上昇の抑制はデンソーグループの重要な課題です。解決に向けては、サプライヤーと共同で活動を推進していく必要があります。

そのため、デンソーグループでは、カーボンニュートラル説明会を開催し、調達金額の70%超を占める主要サプライヤーに中期目標「CO_2排出量を2030年度までに2020年度比25%削減(年平均2.5%)」、および長期目標「2050年度にカーボンニュートラル実現」を共有し、削減活動の推進を図っています。

また、デンソーグループ工場の改善事例を現認いただくカーボンニュートラル工場見学会の開催や、省エネ診断・エネルギー計測器の貸し出しといった実行面での支援に加え、省エネ設備導入に向けた補助金申請の支援や設備投資の後押しなど、実務に踏み込んだ伴走支援を通じサプライヤーの活動を促進しています。

さらに、こうした取り組みを通じて把握した現場の困りごとや要望を取りまとめ、政府・業界団体・学識者などへ提言することで、サプライチェーン全体における活動環境の整備を牽引しております。

贈収賄防止への取り組み【オープンドアポリシー】

デンソーグループは、贈収賄防止の基本方針・専門委員会の下、贈収賄防止ルールの整備・社員への啓発を行うなど、贈収賄防止を徹底しています。

デンソーグループの事業に関与するすべてのサプライヤーにも、政治・行政との関係において贈賄等を行ったり、第三者に対してデンソーグループのための不当な利益等の取得・維持を目的とした接待贈答・金銭等の授受・供与を行ったりすることのないよう、要請しています。

責任ある資源・原材料調達への取り組み【パートナーシップ構築宣言】

ビジネスのグローバル化に伴い、サプライチェーンのグローバル化、多様化が進展しています。しかし、世界には強制労働・児童労働や劣悪な環境での労働など、労働者の権利への配慮がされていない状況が存在しています。

デンソーグループは、その一つとして、紛争や人権侵害のリスクが高い地域での労働環境の下で採掘されている鉱物(3TG,コバルト・マイカなど)の問題をサプライチェーンにおける重要な問題として認識しています。

具体的な取り組みとしては、デンソーグループとして責任ある「資源・原材料調達方針」を策定するとともに、「デンソーグループ・サプライヤーサステナビリティガイドライン」を改訂いたしました。これをもとにサプライヤーに対し、 RMI*認証済の製錬所からの調達を要請しています。また、年1回、関連するすべてのサプライヤーにご協力いただき、鉱物調査（3TG、コバルト・マイカなど）を実施しています。

今後も、サプライヤーの皆様と協力し、懸念のある鉱物の使用回避にサプライチェーン全体で取り組んでまいります。

*RMI：Responsible Minerals Initiative, 責任ある鉱物調達を推進する国際的な業界団体

【 資源・原材料調達方針 】

私たち（デンソーグループ）は、人権・環境等の社会問題への影響を考慮した調達活動を推進しています。一例として、 コンゴ民主共和国および周辺諸国産の紛争鉱物問題は、サプライチェーンにおける重大な社会問題の一つと認識しています。

影響のある鉱物の使用状況について調査を実施し、「社会問題を引き起こす」、あるいは「武装勢力の資金源になっている」などの懸念のある場合には、使用回避に向け取り組みを実施します。また、サプライヤーにも、私たちの考えを理解いただくとともに、責任ある資源・原材料の調達活動に取り組んでいただくよう要請していきます。

コミュニティ参画

より豊かな社会・地域づくりに向けて

**「私たちは、社会の一員である」という自覚のもと、企業活動を通じて、
より豊かな社会・地域づくりに貢献します。**

デンソーテンの地域貢献活動概要

「青少年の育成」を通じた「街の魅力づくり」に寄与するため、安全・環境・音・障がい者スポーツ支援の4分野の活動を推進しています。



【安全】

・**自転車交通安全教室**(校区の事故特徴をふまえた教室)



小学生を対象に警察署と連携し開催

・**交通安全啓発活動**



従業員が一日警察署長に任命　　交通安全啓発活動への参加

【環境】

・兵庫運河の環境学習(運河の多様性学習、アマモの植樹)



兵庫運河の生き物の多様性学習


アマモの種の植樹体験

・環境啓発活動





木材でつくる運河の生き物アート体験の模擬店出店

【障がい者スポーツ支援】

・障がい者バレーボール体験教室（健常者に障がい者バレーボールを指導・交流）




シッティングバレーボール大会への参加・運営協力

・障がい者スポーツ啓発活動


市が主催するパラスポーツの祭典に運営、ボランティアスタッフとして協力




従業員対抗ボッチャ大会開催

【音】

・音の出前教室(「音の伝わり方」体験型授業)



小学3年生を対象に、糸電話や大太鼓を活用した出前授業を開催

・音楽イベントへの協賛



音楽の街・神戸を代表する地元音楽フェスへのイベントブース出展

TOPICS

● 長年にわたる地域との共創が実を結び、神戸市「地域貢献賞」を受賞



授賞式で登壇の様子
2列目左から3人目（当社）

当社は、「青少年育成を軸に、街の魅力づくりに貢献する」ことをめざし、「安全」「環境」「障がい者スポーツ」「音」の4分野で地域貢献活動を推進しています。

このたび、長年にわたり継続してきた兵庫運河での環境学習や清掃活動、市内小学校での交通安全教室などの積極的な提案活動が評価され、神戸市より「地域貢献賞」を受賞しました。

兵庫運河を舞台とした環境学習と環境保全

地域や関係団体と連携し、兵庫運河を題材に、子どもたちが生態系や海と人との共生について学ぶ環境出前教室を実施しています。また、清掃活動を継続し、地域の環境保全と兵庫運河の魅力向上に取り組んでいます。

地域に合わせた交通安全教室

警察や学校と連携し、各小学校区の状況に応じた交通安全教室を実施しています。学校ごとのヒヤリハットマップを活用するなど、子どもたちが身近な道路環境を自分ごととして捉え、安全な行動につなげられるよう取り組んでいます。

今後も、地域との対話と連携を大切にしながら、地域の課題やニーズに応じた活動を継続し、次世代を担う子どもたちの育成と、誰もが安心して暮らせる魅力ある街づくりに貢献してまいります。

【海外グループ会社の活動】

【安全】




交通安全プログラムの一環として小学校に自転車用ヘルメットを寄贈

【環境】






植樹や公園・海岸などの清掃を実施





稚魚やウミガメの赤ちゃんを放流

【その他の地域貢献活動】




学用品や食料品などの寄付・寄贈活動を実施




障がいのある方々の交流会を開催





次世代の育成を目的とした
プログラムを実施

TOPICS

● 海外グループ会社が、地域貢献に関するさまざまな賞を受賞

TNPH：フィリピン経済区庁（PEZA）より「SDGs活動の殿堂入り賞」を受賞

デンソーテンフィリピン（TNPH）は、2025年12月15日、フィリピン経済区庁（PEZA）から「SDGs活動の殿堂入り賞」の表彰を受けました。この賞は、PEZA登録企業の中で地域貢献最優秀賞を3度受賞した企業に贈られる賞で、2025年度は約4,000社のうち3社のみが受賞しました。

約20年にわたり数多くの従業員が参加して、医療支援、緑化・清掃、野生動物保護、寄付などのSDGs活動に取り組むことで地域社会に貢献したことが評価されました。



TNWX：無錫高新区次世代委員会より「優秀企業/次世代育成支援企業」として表彰

電装天電子（無錫）有限公司（TNWX）は、2026年1月、無錫高新区次世代委員会から「優秀企業/次世代育成支援企業」の表彰を受けました。この賞は、地域内の子どもや学生に対する支援に貢献した企業に贈られるものです。

TNWXでは、2021年から特別支援学校に通う子どもたちへの支援活動を継続して実施しているほか、無錫職業技術学院において「電装天奨学金」を設立し、15年にわたり優秀な学生を表彰しています。また、近隣中学校での交通安全啓発活動なども行っており、長年にわたる地域との共生の取り組みが高く評価されました。



会社概要／事業所一覧

Corporate Data DENSO TEN Group Sustainability Report 2026

会社概要 Company Profile

社名	株式会社デンソーテン
所在地	本社 〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28 TEL 078-671-5081
代表者	代表取締役社長 米本 宜司
設立	1972年10月25日
資本金	53億円
株主	株式会社デンソー トヨタ自動車株式会社

主な事業

■ HMIソリューション事業

・車載ナビゲーション、ディスプレイオーディオ
・センターディスプレイ、サウンドシステム
・安全運転管理テレマティックサービス（通信型ドライブレコーダー）
・タクシー配車システム

■ 電子・電動化事業

・エンジン制御ECU、バッテリーマネジメントECU、充電制御ECU
・EV制御ECU、S&S（Stop&Start）制御ECU

事業所一覧 Locations

国内拠点

株式会社デンソーテン	株式会社デンソーテンスタッフ

海外拠点

アジア／オセアニア

フィリピン	DENSO TEN PHILIPPINES CORPORATION
	DENSO TEN SOLUTIONS PHILIPPINES, CORPORATION
タイ	DENSO TEN (THAILAND) Limited
インド	DENSO TEN UNO MINDA INDIA PRIVATE LIMITED
	UNO MINDA D-TEN INDIA PRIVATE LIMITED
中国	電装天（中国）投資有限公司
	電装天電子（無錫）有限公司
	電装天国際貿易（天津）有限公司
	電装天研究開発（天津）有限公司

ヨーロッパ

スペイン	DENSO TEN ESPAÑA, S.A.U.

米州

アメリカ	DENSO TEN AMERICA Limited
メキシコ	DENSO TEN MEXICO, S.A. DE C.V.

株式会社デンソーテン
〒652-8510 神戸市兵庫区御所通1-2-28
発行部門：経営戦略本部 経営企画部

サステナビリティに関するご意見・ご感想は、下記お問い合わせフォームまでお寄せください。

お問い合わせフォーム ▶

発行：2026年10月
次回発行予定：2027年10月

DENSO TEN